

全国児童福祉主管課長会議資料

平成13年12月26日

厚生労働省 雇用均等・児童家庭局

目 次

1. 総括関係

○平成13年度補正予算の概要 -----	1
○平成13年度第2次補正予算（案）の概要 -----	2
○児童福祉法の一部改正に係る国会審議経過 -----	3
○各法案の関連 -----	4
○児童福祉法の一部を改正する法律の概要 -----	5
○保育士資格の法定化 -----	7
○母子家庭等対策の各党での検討経緯と今後のスケジュール -----	8
○今後の母子家庭等対策の基本方針について（自由民主党） -----	9
○今後の母子家庭等対策についての基本的方針（公明党） -----	12
○今後の母子家庭等対策についての基本的方針（保守党） -----	20
○子どものしあわせを第一に考えた新しい母子家庭等対策の確立に向けて --	23
○子どものしあわせを第一に考えた総合的な母子家庭等の自立支援策 -----	24
○児童扶養手当の手当額と所得の関係の見直し -----	25
○母子家庭の現状 -----	26
○離婚件数及び離婚率の年次推移 -----	27
○母子世帯の概要 -----	28
○母の就業状況 -----	29
○母子世帯の年収等の状況（平成9年） -----	30
○母子家庭となった前後における母子家庭の母の就業状況 -----	31
○離婚母子家庭における夫からの養育費の状況 -----	32
○母子家庭等対策の概要 -----	33
○母子家庭の母等に対する就業支援策の概要 -----	34
○児童扶養手当制度の概要 -----	35
○受給者数等の推移 -----	36
○児童扶養手当類似制度の比較 -----	37
○離婚・養育費制度の比較 -----	39
○離婚の原因 -----	40
○母子家庭の母の職業 -----	41
○養育費の取り決めをしていない理由 -----	42
○母子寡婦福祉貸付金の概要 -----	43
○平成13年度母子寡婦福祉貸付金の概要 -----	44
○母子寡婦福祉貸付金の資金別貸付実績の推移 -----	45
○母子家庭の母等に対する職業相談・紹介等について -----	46

○職場適応訓練について	47
○特定求職者雇用開発助成金	48
○無料職業紹介事業の許可基準（概要）	49
○公共職業訓練の概要について	50
○今後検討を予定している具体的な事例	53
○母子家庭等就業支援センター事業	62

2. 保育関係

1. 児童福祉法改正について	64
(1) 児童福祉法施行スケジュール（予定）	64
(2) 認可外保育施設関係について	67
(別添1) 届出対象外となる施設の検討状況	74
(別添2) 認可外保育施設・届出事項等検討状況	75
(3) 保育士について	76
(別添3) 保育士資格制度の現行と改正	82
(4) 公設民営方式について	83
2. 待機児童ゼロ作戦の推進等について	84
(1) 待機児童ゼロ作戦の推進について	84
(2) 保育所入所待機児童調査について	89
(3) 待機児童解消に向けたヒアリングの実施について	90
(4) 緊急地域雇用創出特別交付金について	90
(別添4) 保育所の状況（平成13年4月1日）等について	91
(別添5) 保育所入所待機児童の定義について	101
(別添6) 待機児童解消計画に係る経費の補助について	102
(別添7) 緊急地域雇用創出特別交付金の具体的事業例	104
3. i ー子育てネットの更新等の協力依頼について	105
4. 児童福祉施設に係る第三者評価の普及啓発について	105
(別添8) 児童福祉施設等評価基準検討委員会公開シンポジウム（案）	106

3. 児童委員関係

○児童委員の活動の活性化について	107
○児童委員の研修事業について	109
○主任児童委員の研修について	110
○主任児童委員の増員について	111
○民生委員・児童委員関係資料	112
○主任児童委員の選任について（次官通知）	114

○主任児童委員の選任について（局長通知）	116
○児童委員の活動要領の改正について（局長通知）	119
○児童福祉法の一部を改正する法律（児童委員に係る改正部分）等の 施行について（局長通知）	130
○放課後児童健全育成事業の対象児童について（課長通知）	132

4. 母子家庭対策・児童虐待防止対策関係

○平成14年度母子寡婦対策関係予算内示の概要	133
○母子寡婦福祉貸付金	137
○母子家庭等就業支援センター・モデル事業	138
○母子家庭介護人派遣等事業	139
○母子家庭自立支援のための福祉事務所とハローワークの連携モデル事業	140
○子育て支援基金を活用して（財）全国母子寡婦福祉団体協議会が行う 「母子家庭による在宅育児支援就労に関する調査研究事業」	141
○児童扶養手当事務委譲及び所得制限等の見直しに伴う今後のスケジュール について	144
○被虐待児童の一時帰宅等への適切な対応について（課長通知）	145
○虐待・思春期問題情報研修センターの概要	147

5. 資料編

(資料1) 法改正概念図－認可外保育施設に対する監督の強化－	148
(資料2) 平成12年度認可外保育施設の状況について	149
(資料3) ホームページによる情報公開例	155
(資料4) 保育士資格に係るこれまでの検討経緯	158
(資料5) 保育士の国家資格とは	159
(資料6) 保育士に係る現状	160
(資料7) 保育所の設置形態について	162
(資料8) 公有財産を活用した保育所設置について	163
(資料9) 社会福祉法人等への建物貸与による保育所設置状況	164
(資料10) 保育所の公設民営計画（貸与・委託方式）	166
(資料11) 公有財産活用事例集の作成について	167
(資料12) 保育所設置運営に当たって公有財産を活用する場合の取扱い について（Q&A）	168
(資料13) 保育所設置運営に当たってPFI方式を活用する場合の 取扱いについて	176
(資料14) PFI法の改正について	180
(資料15) 待機児童ゼロ作戦の推進について	184

(資料 16) 規制改革の推進に関する第一次答申（保育関係抜粋）	-----	188
(資料 17) 平成14年度保育対策関係予算（案）の概要	-----	192
(資料 18) コミュニティー施設活用商店街活性化事業の概要	-----	198
(資料 19) 保育所等に関する容積率制限の緩和について	-----	199
(資料 20) 公共賃貸住宅における生活拠点の形成	-----	200
(資料 21) i ー子育てネットの月別アクセス数等	-----	201

(以下逆綴じ)

○児童福祉法の一部を改正する法律案提案理由説明	-----	1
○児童福祉法の一部を改正する法律要綱	-----	4
○児童福祉法の一部を改正する法律	-----	14
○児童福祉法の一部を改正する法律新旧対照表	-----	39
○児童福祉法の一部を改正する法律案に対する附帯決議	-----	54
○厚生労働委員会議録（衆議院）	-----	56
○厚生労働委員会会議録（参議院）	-----	97